

(続紙 1)

京都大学	博士(経済学)	氏名	岡田 啓介
論文題目	Essays on Institutions and Economic Development		
(論文内容の要旨)			
近年、Acemoglu等によって、経済発展過程においては、物的・人的資本や技術進歩のみならず、私的財産権、法制度、政治システム、慣習、行動規範などの制度的要因が大きな役割を果たしていることが明らかにされてきている。本論文の課題は、このような研究成果を背景として、海外からの経済援助が汚職行動に与える影響や、金融システムや法と秩序といった制度的要因が所得不平等や国際資本移動に及ぼす効果について、実証的に検証することにある。 第1章では、各章に共通する問題意識が概観されている。 「汚職」は制度の質を分析する際に最も重要な要素の一つである。第2章では、この汚職を取り上げ、海外からの援助がその国の汚職行動に与える影響を分析している。具体的には、分位点回帰(Quantile Regression)の手法を用いた推定を行い、(1)海外援助は汚職を削減する傾向にある、(2)その削減効果は汚職水準が低い国ほど大きい、という二点を明らかにしている。さらに、海外援助を提供国・機関別に分類することによって、(3)多国間援助は汚職を削減する効果を持つ、(4)二国間援助では、アメリカ、イギリス、フランスからの援助は汚職に効果を持たないが、日本からの海外援助は汚職を削減させる効果を持つ、ということを見出している。 第3章では、金融システムの発展が所得不平等に対して及ぼす影響を実証・理論の両面から分析している。実証分析では、金融市場が閉鎖的な国においては国内の金融システムの発展はその国の所得不平等を縮小させるが、金融市場が開放的な国においては国内の金融システムの発展は所得不平等を拡大させることが明らかにされている。理論分析では、経済主体の異質性と資本市場の不完全性を明示的に導入することによって、本章で見出された実証結果を整合的に説明できることを示している。 通常の新古典派モデルにおいては、資本は限界生産性の低い国から高い国へ移動することになるが、現実には資本が希少である発展途上国から資本豊富国である先進国への資本の移動が生じている。第4章では、各国の制度的要因の相違に着目し、このような現象の説明を試みている。より具体的に述べれば、制度的要因の総合的指標に加えて、細分化された制度指標を用いて、それぞれの要因が国際資本移動に及ぼす影響を推定し、優れた制度を伴う国においてのみ、金融市場の開放が資本流入を活発化させることを見出したのである。同時に、制度の質の中では、「官僚の質」および「法と秩序」の二要因が最も重要であることも明らかにしている。			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、経済発展において「制度」が果たす役割に注目し、制度と経済活動の相互作用を緻密な実証分析によって明らかにしている。本論文の主要な貢献は、以下の二点にまとめることができる。(1)多くの先行研究によって経済発展過程を規定する重要な制度的要因の一つであることが確認されている「汚職」に着目し、海外からの経済援助が汚職に与える効果を、新たな観点から分析し、これまでに知られていない事実を明らかにした。(2)経済発展における制度的要因の重要性に焦点を合わせ、官僚の質や金融システムの発展といった制度的要因が所得分配や国際資本移動に大きな影響を及ぼしていることを明らかにした。

本論文の成果として、特に高く評価できる諸点を、具体的に記せば以下の通りである。

第一に、多くの先行研究の蓄積が存在している重要な研究テーマに対して、独自の視点から接近し、多くの重要な事実を明らかにすることに成功している点を挙げることができる。例えば、第2章では、分位点回帰(Quantile Regression)を採用し、被援助国内に既に存在している汚職の水準によって海外援助の汚職への効果が異なることを許容する推定を行い、援助がなされる時点での汚職水準の低い国ほど、援助の汚職削減効果が大きいという事実を明らかにしている。また、第3章では、金融市場の発展を、「金融技術・金融機能の発展」と「金融の国際化」という二つの側面で捉えることにより、金融市場が閉鎖的な国においては、国内の金融技術の発展が国内の所得不平等を縮小させる効果を持っているが、金融市場が開放的である国においては、金融機能の発展が国内の不平等を拡大する効果を持つことを見出したのである。同様に、第4章においても、「制度の質」と「金融市場の国際化」の二つの観点から国際資本移動の決定要因を分析し、制度の質が高い場合にのみ、金融の国際化が国際資本移動を活発化させる効果を持つことを明らかにしている。

第二に、何れの実証研究においても推定結果の妥当性について慎重に検討を行い、結果の頑健性を説得的に示している点も高く評価することができる。例えば、海外援助の効果に関する実証分析においては、支払額だけではなく援助約束額についても推定を行うなど複数の指標を使用することによって結果の頑健性を確認しているし、金融市場の開放度に関しても異なる閾値に基づく分割を行うことにより推定結果の妥当性を補強している。

第三に、金融市場に関わる制度的要因と所得分配との関係を実証的に明らかにするだけでなく、そこで見出された事実を整合的に説明することのできる理論モデルを提示することに成功している点も本論文の優れた貢献であるといえる。

このように、本論文は多数の独創的な貢献を含んでおり、国際的に見ても極めて優れた研究であると高く評価できるが、同時に、さらに分析を深めるべき点も残されている。

第一に、本論文で対象としている問題には、本論文および先行研究で考慮されている要因以外にも、コントロールすべき様々な要因が存在すると考えられる。例えば、第2章の推定に用いられている汚職指標にはノイズが含まれている可能性が高いし、被援助国の汚職のみならず供与国側の汚職が援助水準に影響を及ぼしている可能性も考えられる。このような点を回避するためには、集計データよりも、プロジェクト・レベルでのデータのようなより詳細なデータを用いた分析を行うことが望まれる。また、第4章の直接投資の推定においては、経済の発展段階の違いによる製造業のシェアの違いや天然資源の有無なども今後考慮すべき要因として挙げることができよう。第二に、所得格差を分析した第3章においては、金融市場に関わ

る制度的要因の役割に焦点が当てられているが、賃金格差には労働市場の諸制度も影響を及ぼすため、労働市場に関わる制度的要因も考慮に入れた分析を行うことも重要であろう。第三に、第3章の分析においては、金融機能の永続的な変化の所得分配への影響のみを考察の対象としているが、一時的な金融機能不全という状況も考慮すべきであったと思われる。本章において、一時的な負の金融ショックが所得分配に及ぼす影響についても理論実証の両面から分析が行われていたならば、本論文の価値は一層高まったであろう。

しかしながら、これらの課題は、むしろ岡田氏が今後の研究において発展させていくべきものであり、本論文の独創性と貴重な貢献を何ら損なうものではない。よって本論文は、博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成24年2月6日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。